



さとし
こうざき 聡 夢からはじまる

<http://www.kouzakisatoshi.com>

県政報告 食と緑を守る緑友会福岡県議団
平成26年 5月号

昭和37年9月20日生、平成23年4月、福岡県議会議員初当選。添田町立添田小学校・添田中学校、福岡県立田川高等学校 日本大学商学部卒。

「県民の皆様への生活の安定、安全、安心の向上を目指して」

農林水産常任委員会 副委員長
福岡県議会議員 **神崎 聡**

清々しい新緑の季節となりました。平成26年度当初予算を審議する2月定例会は、31日間の長丁場の会期で、県政運営の基本となる、1兆6317億300万円余の一般会計、6271億1100万円余の特別会計などについて可決同意致しました。

また、開かれた県政を実現するため、小川洋知事が県内各地に出向き、直接県民の皆さんと触れ合う、今年初めての「知事のふるさと訪問」は、田川市・赤村を訪ねて頂きました。田川市では、「田川市石炭・歴史博物館」や農産物直売所「来てみんね・かながわ」、総合型産業高校「県立田川科学技術高等学校」を訪れ、人を育て、自然と産業が共に息づくまちに熱心に耳を傾けて頂きました。赤村では、廃線となった炭坑原線路を活用した「赤村トロッコ列車」で「旧油須原線トンネル」を視察し、続いて「涼しいの森はたる館」では、自然環境やホタルの保護、高齢者への配慮サービスへの取り組みに活発な意見交換を行いました。最後は、「赤村特産物センター」を訪問し、人と人、地域と地域の交流拠点を目指している赤村の皆さんとの交流に現場主義をモットーにしている知事の誠実な人柄が伝わってきたふるさと訪問だと思えます。



知事のふるさと訪問 田川市・赤村



ブログ報告



動画報告



フェイスブック



フェイスブックページ



ツイッター



2月定例県議会 一般質問

一、循環型社会への取り組みについて
二、絶滅危惧種保護対策について
三、学校給食、食堂の衛生管理と栄養教諭

【神崎議員】一、①循環型社会の構築に向けた県の具体的な取組み及び資源循環に関する産業の育成について ②安全で安心した暮らしにつながる県の産業廃棄物対策について ③産業廃棄物対策におけるITの活用について ④ごみ焼却施設の効率的な設置に向けた県の関わり方について

【小川知事】

① 循環型社会構築のためには、県民の皆さんのライフスタイルや事業活動の中に広く3Rの取組みが浸透することが必要。そのため、地域や企業における3R学習会の講師派遣、子ども達を対象としたリサイクル施設見学会、マイバッグキャンペーンなど啓発事業を推進。また、リサイクル総合研究事業化センターにおいて、紙おむつやレアメタルなど、本県企業の強みを活用した新たなリサイクル技術の開発を行うとともに、効率的な回収体制づくりの検討を進め、これまでに23件が事業化。さらに、廃棄物の再資源化設備に対する補助の実施やリサイクル

② 産業廃棄物処理施設の設置や処理業の許可に当たっては、廃棄物処理法の許可基準に基づき、厳正な審査を



行うことにより、産業廃棄物の適正処理の確保に努めている。施設の設置に当たっては、紛争予防条例の手続を行うことにより、地元住民と事業者との合意形成を図り、紛争の防止に努めている。今般、この条例を改正し、環境調査の指針の明確化や市町村の意見聴取手続の見直しなどにより、県民のさらなる安全・安心を確保していきたい。許可後の不適正処理防止については、「早期発見、早期対応」が重要である。このため、本年度から、安定期最終処分場について、5年ごとの許可更新に併せて、掘削調査を行い、埋立物の確認を行っている。来年度は、不法投棄が行われやすい休日・夜間のパトロールの頻度を上げるため、人員増を行い体制を充実させていきたい。

電子マネーフエルトの普及率は全国ベースで3割程度であり、福岡県でも同程度にとどまっている。一方、電子マネーフエルトは、産業廃棄物の排出事業者や処理業者にとって、事務処理の効率化に加えて、産業廃棄物の処理状況がパソコンから随時確認でき、不適正処理を防止できるといった利点がある。このため県では、電子マネーフエルトの普及に努めている。排出事業者が処理業者を効率的に選定できるよう、県内の処理業者に関する情報をホームページに掲載し、産業廃棄物の種類や処理の方法を抽出したり、施設の設置場所を検索することができるよう仕組み

④ 一般廃棄物の処理は、市町村が自ら責任を持つて行う事務ではあるが、ごみ焼却施設の設置については、環境負荷の抑制や市町村の財政負担の観点から、効率的な整備が重要である。このため、県としては、新設する施設の規模や処理方法の決定に必要な情報の提供、既存の施設の改修による延命化の提案など、市町村に対する技術的助言を幅広く行っている。施設の整備に対する国の交付金制度を市町村が十分活用できるよう、しっかりと取り組んでいく。

【神崎議員】二、①絶滅危惧種保護対策として英彦山の植物を対象とする理由について ②絶滅危惧植物を保全再生する方法について ③英彦山以外の絶滅危惧植物の保全対策について

① 英彦山は県内でも特に絶滅危惧植物の種類が多いところであるが、近年、シカによる食害が著しく、オオヤマレンゲやミヤマカラマツなど17種への影響が深刻である。絶滅危惧植物の保護に取り組むことで、英彦山の豊かな自然環境を守り、筑豊地域の魅力向上につなげていく。

② 英彦山の植生に詳しい専門家や保健環境研究所の職員が分布や被害状況を調査。その上で種子を採取し、保健環境研究所や英彦山青年の家、添田町の施設で栽培し、再び英彦山に移植する。移植後は、シカの食害から守るための防護柵を設置し、地元のボランティア団体と協働して維持管理を実施する。また、同時に、採取した種子は、種の保存のため、保健環境研究所で冷凍保存し、必要に応じて栽培や移植を行う。

③ 今回の対策は、多様な主体による保全活動を促進するため、県と地元ボランティア団体や添田町と協働して行うものである。また、保健環境研究所において、種子の採取の時期や方法、冷凍保存の技術などの研究を行っていくこととしている。まずは、今回初めて実施する英彦山での保全対策にしっかりと取り組み、成果を検証の上、他の地域における絶滅危惧植物の保全対策にも活用してまいりたい。

【神崎議員】三、①学校給食における衛生管理について ②栄養教諭等の配置基準と衛生管理体制について ③県立高校の食堂における危機管理について ④栄養教諭の負担軽減への対策について ⑤栄養教諭未配置校における「食」に関する指導について ⑥栄養教諭に対する支援について ⑦栄養教諭の増員について

【杉光教育長】

④ 過重な負担等により学校給食の運営等への支障が懸念される場合は、必要に応じて市町村教育委員会に対して、教育事務所の指導・助言等による支援や運営体制等への指導・助言を行っていく。

⑦ 「食」に関する指導と学校給食のより一層の充実を図るために、栄養教諭等の定数改善を、全国都道府県教育長協議会等を通じて要望しているところであるが、今後も、引き続き、国に対して要望してまいりたい。

